

平成 20 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成20年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		1
2. 自己資本比率の状況		3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
5. 経営指標		11
6. 平成21年3月期業績予想		11
II 平成20年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	18
5. 業種別貸出金状況等	個	21
6. 預金の残高	個	22
7. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成 20 年 3 月期決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比 2 億円増加の 201 億円（増減率 1.2%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、預金利息の増加により資金利益が減少したことなどから、前年同期比 3 億円減少の 23 億円（増減率△11.6%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、一般貸倒引当金の繰入増加などにより、前年同期比 4 億円増加の 15 億円（増減率 37.4%）となりました。
- 有価証券は、米国のサブプライムローン問題に端を発して金融市場が不安定となった影響を受け、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について 30 億円の減損処理を実施しました（当行はサブプライムローン関連の有価証券は保有しておりません）。(注1)
- 経常損益は、コア業務純益の減少と貸倒償却引当費用の増加のほか、有価証券の減損処理により、前年同期比 31 億円減少の 12 億円の損失（増減率△164.4%）となりました。また、当期純損益も前年同期比 31 億円減少の 20 億円の損失（増減率△274.6%）となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比	増減率
経常収益	19,853	20,107	254	1.2
業務粗利益	14,359	11,070	△3,289	△22.9
資金利益	13,646	13,279	△367	△2.6
役務取引等利益	884	829	△55	△6.3
その他業務利益	注2 △171	△3,037	△2,866	—
経費（除く臨時処理分）	11,858	11,365	△493	△4.1
うち人件費	5,944	5,512	△432	△7.2
うち物件費	5,277	5,235	△42	△0.7
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	2,501	△294	△2,795	—
コア業務純益	注3 2,635	2,326	△309	△11.6
一般貸倒引当金繰入額	① △196	349	545	—
業務純益（△は業務純損失）	2,697	△643	△3,340	—
臨時損益	△778	△592	186	—
うち株式等関係損益	注4 466	625	159	34.1
うち不良債権処理額	② 1,322	1,200	△122	△9.2
うち貸出金償却	484	219	△265	△54.6
うち個別貸倒引当金繰入額	802	962	160	19.9
うち債権売却損	36	17	△19	△51.7
(貸倒償却引当費用)	①+② (1,126)	(1,549)	(423)	(37.4)
経常利益（△は経常損失）	1,918	△1,236	△3,154	△164.4
当期純利益（△は当期純損失）	1,158	△2,023	△3,181	△274.6

(注1) 有価証券の減損処理額の内訳は【表1-2】のとおりです。

(注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。

(注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。

(注4) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	減損処理額	備 考
債務担保証券 (CDO)	2,269	【表1-3】国債等債券損益「償却」に計上
投資信託	529	【表1-3】国債等債券損益「償却」に計上
株式	240	【表1-4】株式等関係損益「償却」に計上
合計	3,039	

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

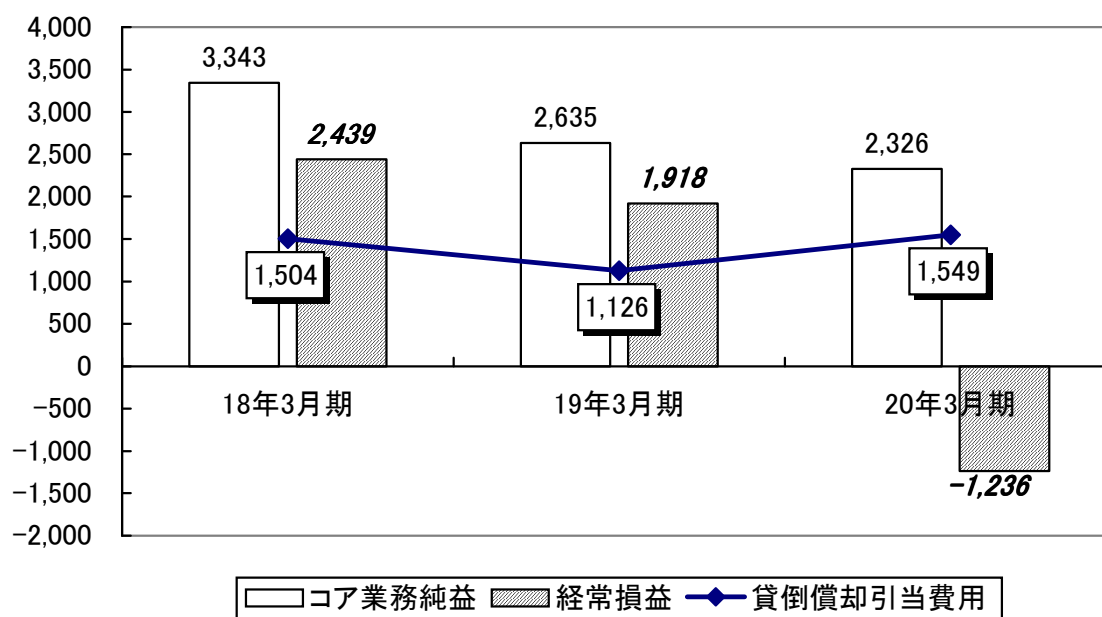
	19年3月期	20年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△134	△2,621	△2,487
売却益	738	132	△606
償還益	2	58	56
売却損	17	—	△17
償還損	857	13	△844
償却	—	2,799	2,799

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比
株式等関係損益	466	625	159
売却益	491	886	395
売却損	—	1	1
償却	24	258	234

【図1】損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- 銀行本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少などにより3億円の減益となりました。
- 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金繰入増などにより、前年同期比4億円増加しました。
- 経常損益は、上記の要因のほか、有価証券の減損処理などにより、12億円の損失を計上しました。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、平成 19 年 9 月末比 1.24 ポイント低下し 8.97%となりました。また、連結自己資本比率は、平成 19 年 9 月末比 1.26 ポイント低下し 8.59%となりました。
- 低下した主な要因は、当期純損失を計上したことなどにより自己資本額が減少したためです。

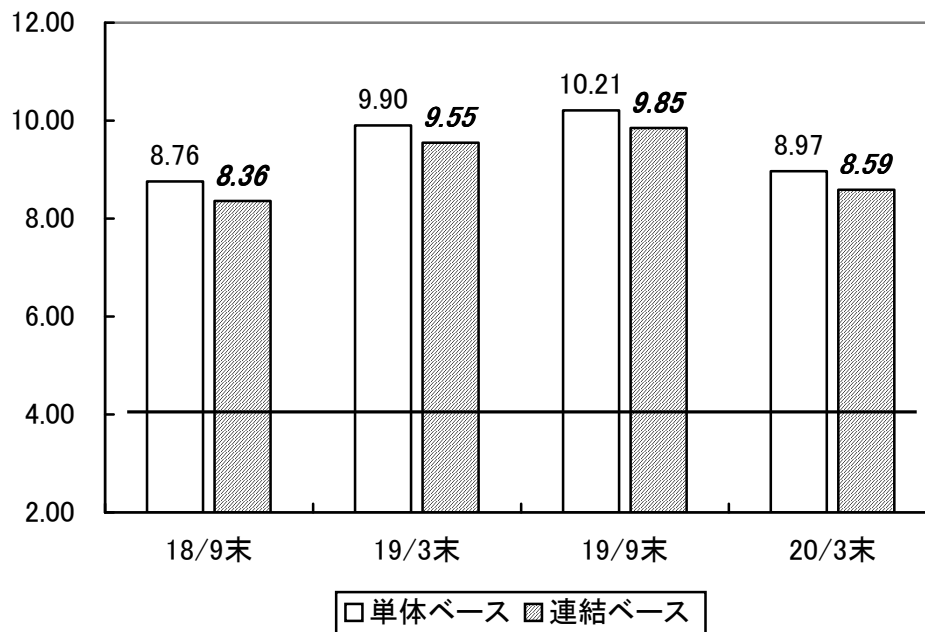
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	19 年 3 月末	19 年 9 月末	20 年 3 月末	19 年 9 月末比	
				19 年 3 月末比	19 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	9.90	10.21	8.97	△0.93	△1.24
(連結)	9.55	9.85	8.59	△0.96	△1.26

(注) 平成 20 年 3 月末の計数は速報値です。

【図 2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

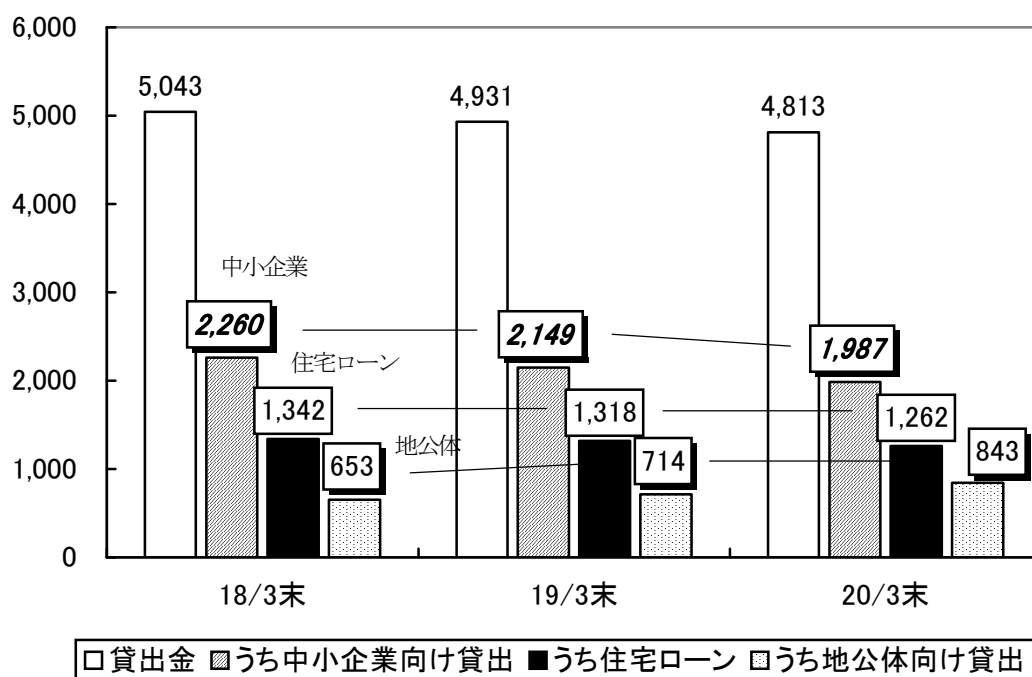
- 貸出金残高は、前年同月比 117 億円減少の 4,813 億円（増減率△2.3%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、仙台地区を中心に他行との競合が厳しいことや、取引先企業の資金需要回復が遅れていることなどから、前年同月比 162 億円減少の 1,987 億円（増減率△7.5%）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 55 億円減少の 1,262 億円（増減率△4.2%）となったことなどから、前年同月比 72 億円減少の 1,443 億円（増減率△4.7%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 128 億円増加の 843 億円（増減率 17.9%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

貸出金（末残）	19年3月末	20年3月末	増減率	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	493,151	481,384	△11,767	△2.3
うち中小企業向け貸出	214,976	198,703	△16,273	△7.5
うち消費者ローン	151,660	144,385	△7,275	△4.7
うち住宅ローン	131,815	126,251	△5,564	△4.2
うち地方公共団体向け貸出	71,484	84,320	12,836	17.9

【図3】貸出金の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 中小企業向け貸出は、資金需要回復が遅れており、残高が減少しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

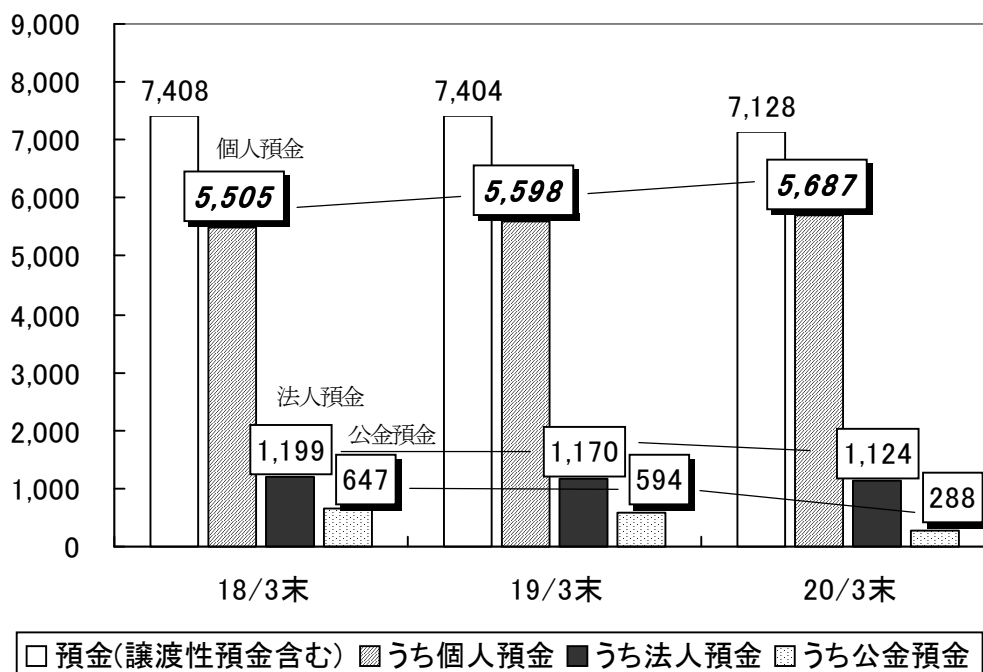
- 預金残高は、前年同月比276億円減少の7,128億円（増減率△3.7%）となりました。
- 主力の個人預金は、一部で預かり資産商品等へのシフトがあったものの堅調に推移し、前年同月比89億円増加の5,687億円（増減率1.5%）となりました。
- 法人預金は、景況回復の遅れなどを背景に、前年同月比45億円減少の1,124億円（増減率△3.8%）となりました。
- 公金預金は、貸出金需要の低迷を受けて、一部大口預金への積極的な入札対応を控えたことなどから、前年同月比305億円減少の288億円（増減率△51.4%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高

（単位：百万円、%）

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	740,479	712,800	△27,679	△3.7
うち個人預金	559,876	568,798	8,922	1.5
うち法人預金	117,028	112,488	△4,540	△3.8
うち公金預金	59,451	28,862	△30,589	△51.4

【図4】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 主力の個人預金は堅調に推移したものの、景況回復の遅れなどを背景に法人預金が減少しました。また、公金預金は、貸出金需要の低迷を受けて、一部大口預金への積極的な入札対応を控えたことなどから減少しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前年同月比62億円増加の316億円(増減率24.6%)となりました。
- 公共債は、個人向け国債等の預け入れが堅調に推移し、前年同月比33億円増加の177億円(増減率23.7%)となりました。
- 投資信託は、新商品の追加や窓口等での販売体制を強化した結果、前年同月比26億円増加の111億円(増減率30.9%)となりました。

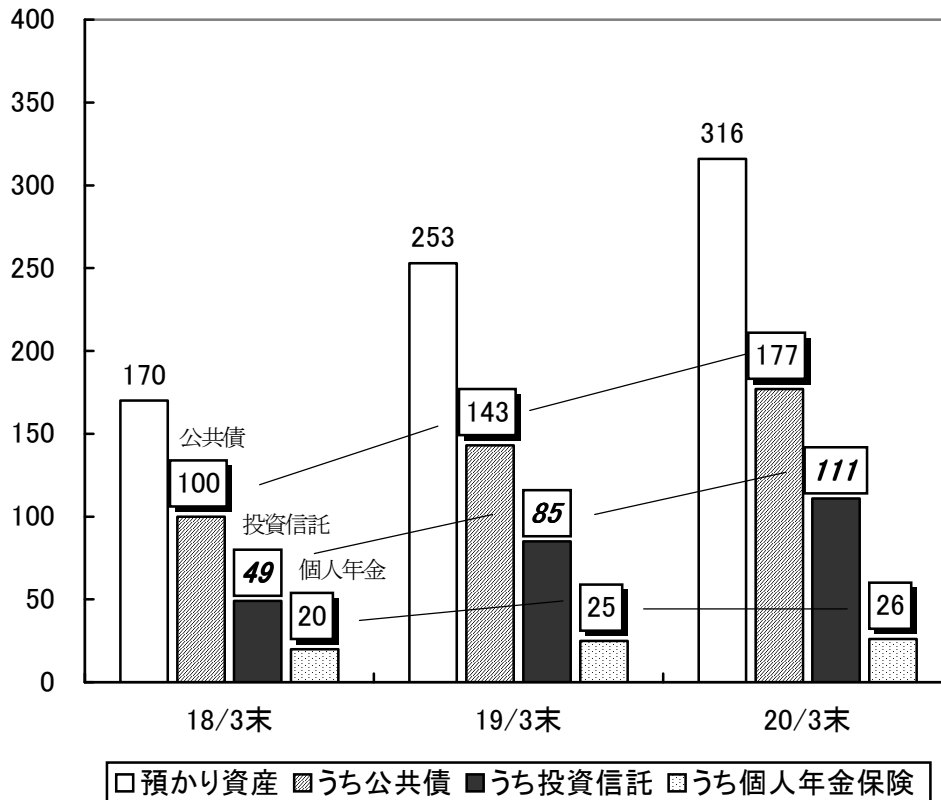
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円、%)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	25,392	31,649	6,257	24.6
うち公共債	14,328	17,726	3,398	23.7
うち投資信託	8,524	11,160	2,636	30.9
うち個人年金保険	2,519	2,696	177	7.0

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債や投資信託を中心に残高が堅調に推移しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、前年同月比 22 億円減少の 2,040 億円（増減率△1.0%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株価の低迷により、保有株式等の評価額が大幅に減少したことなどから、前年同月比 57 億円減少の 24 億円の評価損となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	206,265	204,013	△2,252	△1.0
国 債	58,076	64,908	6,832	11.7
地 方 債	5,519	6,967	1,448	26.2
社 債	82,445	79,869	△2,576	△3.1
株 式	15,619	11,567	△4,052	△25.9
そ の 他 の 証 券	44,604	40,699	△3,905	△8.7

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	3,326	△2,449	△5,775	
株 式	4,188	△460	△4,648	
債 券	△952	△792	160	
そ の 他	90	△1,196	△1,286	

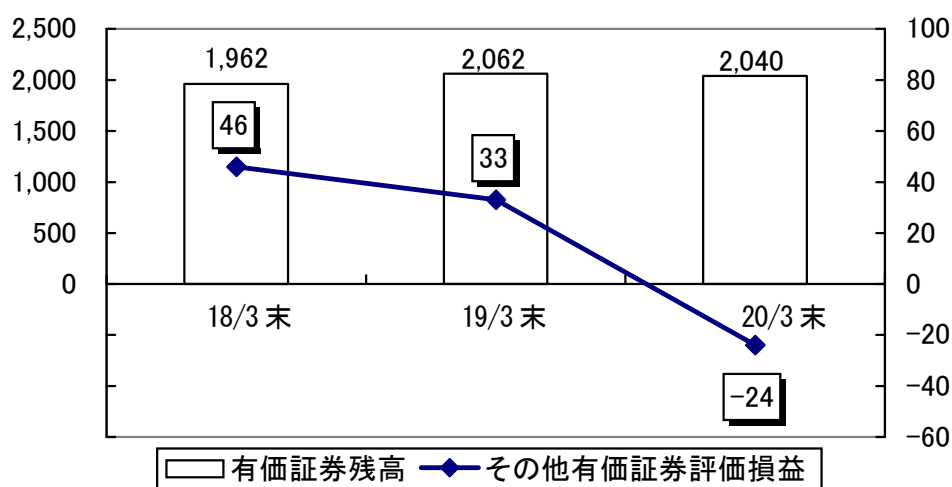
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	19年3月末	20年3月末	20年3月末	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△3,426	△2,263	1,163	

(注1) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
 なお、満期保有目的の債券の評価損（22億円）は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図6】有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移（単位：億円）



(説明) 株価低迷により、その他有価証券評価損益は 24 億円の評価損となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高(要管理債権額以下の合計額)は、経営改善支援等に積極的に取り組んだものの、一部の取引先において業況悪化による債務者区分のランクダウン等があり、前年同月比 10 億円増加の 286 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末		
				19年3月末比	19年9月末比
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,143	7,068	7,606	463	538
危険債権額	16,390	15,813	16,713	323	900
要管理債権額	4,010	2,894	4,317	307	1,423
小計(A)	27,544	25,777	28,637	1,093	2,860
正常債権額	471,672	468,900	457,758	△13,914	△11,142
_{要注意先のうち要管理債権額以外}	68,007	67,351	66,964	△1,043	△387
_{上記以外}	403,665	401,549	390,793	△12,872	△10,756
合計(B)	499,217	494,678	486,396	△12,821	△8,282

(単位:%)

(A/B)	5.51	5.21	5.88	0.37	0.67
-------	------	------	------	------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、平成 20 年 3 月末で 88.8% (前年同月実績 86.3%) となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(20年3月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0	
危険債権額	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7	
要管理債権額	4,317	2,340	1,412	928	54.2	
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8	

<参考> 19年3月末

(単位:百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,143	7,143	4,815	2,328	100.0	
危険債権額	16,390	14,946	13,289	1,657	91.1	
要管理債権額	4,010	1,683	1,045	638	41.9	
合計	27,544	23,774	19,150	4,623	86.3	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比11億円増加の284億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.90%となり、平成19年3月末比0.38ポイント上昇、平成19年9月末比では0.69ポイント上昇となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	19年3月末比	
				19年3月末比	19年9月末比
破綻先債権額	1,572	2,445	2,199	627	△246
延滞債権額	21,656	20,213	21,898	242	1,685
3カ月以上延滞債権額	184	178	189	5	11
貸出条件緩和債権額	3,825	2,715	4,127	302	1,412
合計 (A)	27,239	25,553	28,414	1,175	2,861

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	493,151	489,685	481,384	△11,767	△8,301
(A/B)	5.52	5.21	5.90	0.38	0.69

<参考> 連結ベース

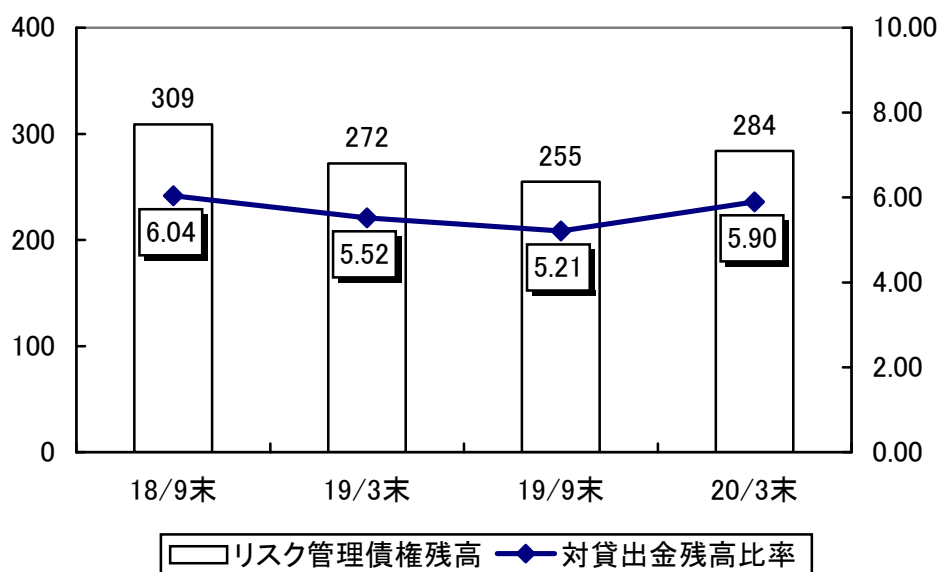
(単位:百万円)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	19年3月末比	
				19年3月末比	19年9月末比
破綻先債権額	1,572	2,445	2,199	627	△246
延滞債権額	21,752	20,305	22,014	262	1,709
3カ月以上延滞債権額	195	188	189	△6	1
貸出条件緩和債権額	3,879	2,776	4,176	297	1,400
合計 (C)	27,399	25,716	28,580	1,181	2,864

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	489,815	486,382	478,339	△11,476	△8,043
(C/D)	5.59	5.28	5.97	0.38	0.69

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・リスク管理債権残高は、一部取引先の債務者区分がランクダウンしたことなどから増加しました。

(4) 自己査定の債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(20 年 3 月期)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 22	6	8	3	3	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 76	破綻先債権 21
実質破綻先 54	14	27	3	8	100.000%		危険債権 167
破綻懸念先 167	89	48	30		59.456%	要管理債権 43	
要注意先	要管理先 53	6	46		21.537%		(小計 286)
	要管理先 以外の 要注意先 659	372	287		0.940%	正常債権 4,577	
正常先 3,907	3,907				0.041%		
合計 4,863	4,397	417	36	11		合計 4,863	

5. 経営指標

- 経営指標は、有価証券の減損処理にともない、当期純利益、業務純益、業務粗利益が大幅に減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇いたしました。
- なお、参考として、有価証券の減損処理による影響を除いた場合の経営指標は、下表のとおりとなります。

【表 11】 経営指標(個別) (単位:%)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	4.87	△8.28	△13.15
ROA (総資産業務純益率)	0.34	△0.08	△0.42
OHR (業務粗利益経費率)	82.58	102.66	20.08

<参考> 有価証券の減損処理額を除いた場合の経営指標(個別) (単位:%)

	19年3月期	20年3月期	前年同期比
OHR (業務粗利益経費率)	82.58	81.94	△0.64

6. 平成21年3月期 業績予想

- 当行は、平成20年4月にスタートした新中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に積極的に取り組んでまいります。
- これにより平成21年3月期の業績予想は、経常収益185億円、経常利益18億円、当期純利益9億円となり、黒字転換を見込んでおります。

【表 12】 通期業績の見通し(個別) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	18,500	1,800	900
(参考) 平成20年3月期	20,107	△1,236	△2,023

<参考> 連結ベース (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	18,600	1,850	950
(参考) 平成20年3月期	20,253	△1,146	△2,024

II 平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度比	平成18年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,070 (13,692)	△ 3,289 (△ 801)	14,359 (14,493)
国内業務粗利益	10,513	△ 3,345	13,858
資 金 利 益	12,730	△ 423	13,153
役 務 取 引 等 利 益	826	△ 56	882
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,043	△ 2,867	△ 176
国際業務粗利益	557	57	500
資 金 利 益	549	56	493
役 務 取 引 等 利 益	2	△ 0	2
そ の 他 業 務 利 益	5	1	4
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,365	△ 493	11,858
人 件 費	5,512	△ 432	5,944
物 件 費	5,235	△ 42	5,277
税 金	617	△ 19	636
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	△ 294	△ 2,795	2,501
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,326	△ 309	2,635
① 一般貸倒引当金繰入額	349	545	△ 196
業務純益(△は業務純損失)	△ 643	△ 3,340	2,697
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,621	△ 2,487	△ 134
臨 時 損 益	△ 592	186	△ 778
② 不良債権処理額	1,200	△ 122	1,322
貸 出 金 償 却	219	△ 265	484
個別貸倒引当金繰入額	962	160	802
債 権 売 却 損	17	△ 19	36
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,549)	(423)	(1,126)
株 式 等 関 係 損 益	625	159	466
株 式 等 売 却 益	886	395	491
株 式 等 売 却 損	1	1	-
株 式 等 償 却	258	234	24
そ の 他 臨 時 損 益	△ 18	△ 96	78
経常利益(△は経常損失)	△ 1,236	△ 3,154	1,918
特 別 損 益	△ 290	△ 259	△ 31
うち固定資産処分損益	△ 49	6	△ 55
固 定 資 産 処 分 益	1	1	-
固 定 資 産 処 分 損	51	△ 4	55
うち減損損失	25	25	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,527	△ 3,414	1,887
法人税、住民税及び事業税	817	688	129
法 人 税 等 調 整 額	△ 321	△ 921	600
当期純利益(△は当期純損失)	△ 2,023	△ 3,181	1,158

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
連結粗利益	11,193	△ 3,344	14,537
資金利益	13,369	△ 402	13,771
役務取引等利益	861	△ 76	937
その他業務利益	△ 3,037	△ 2,866	△ 171
営業経費	11,266	△ 722	11,988
貸倒償却引当費用	1,657	449	1,208
貸出金償却	238	△ 256	494
個別貸倒引当金繰入額	1,052	178	874
一般貸倒引当金繰入額	333	530	△ 197
債権売却損	32	△ 4	36
株式等関係損益	625	159	466
その他	△ 41	△ 314	273
経常利益（△は経常損失）	△ 1,146	△ 3,227	2,081
特別損益	△ 233	△ 244	11
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	△ 1,379	△ 3,471	2,092
法人税、住民税及び事業税	827	681	146
法人税等調整額	△ 170	△ 835	665
少数株主利益（△は少数株主損失）	△ 12	△ 14	2
当期純利益（△は当期純損失）	△ 2,024	△ 3,302	1,278

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	19年度	18年度比		18年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 294	△ 2,795		2,501
職員一人当たり（千円）	△ 391	△ 3,793		3,402
(2) 業務純益	△ 643	△ 3,340		2,697
職員一人当たり（千円）	△ 855	△ 4,524		3,669

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	19年度	18年度比		18年度
(1) 資金運用利回（A）	2.16%	0.08%		2.08%
貸出金利回	2.52	0.11		2.41
有価証券利回	1.70	0.22		1.48
(2) 資金調達原価（B）	1.91	0.06		1.85
預金等利回	0.28	0.14		0.14
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.25	0.02		0.23

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	19年度	18年度比		18年度
国債等債券損益	△ 2,621	△ 2,487		△ 134
売却益	132	△ 606		738
償還益	58	56		2
売却損	-	△ 17		17
償還損	13	△ 844		857
償却	2,799	2,799		-
株式等損益	625	159		466
売却益	886	395		491
売却損	1	1		-
償却	258	234		24

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.59%	△ 0.96%	9.55%
(2) 基本的項目 (Tier I)	14,913	△ 4,869	19,782
うちその他有価証券評価差額金	△ 2,449	△ 2,449	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	11,293	△ 457	11,750
一般貸倒引当金	1,906	311	1,595
負債性資本調達手段等	7,456	△ 764	8,220
土地の再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,930	△ 4	1,934
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	26,206	△ 5,326	31,532
(6) リスク・アセット等	304,977	△ 24,884	329,861

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.97%	△ 0.93%	9.90%
(2) 基本的項目 (Tier I)	16,551	△ 4,856	21,407
うちその他有価証券評価差額金	△ 2,449	△ 2,449	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	10,660	△ 415	11,075
一般貸倒引当金	1,888	349	1,539
負債性資本調達手段等	7,460	△ 760	8,220
土地の再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,312	△ 4	1,316
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,211	△ 5,271	32,482
(6) リスク・アセット等	303,048	△ 24,822	327,870

6. ROE【個別】

	19年度		18年度
		18年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% △ 1.20	% △ 11.72	% 10.52
業務純益ベース	△ 2.63	△ 13.98	11.35
当期純利益ベース	△ 8.28	△ 13.15	4.87

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,263	1,163	922	3,186	△ 3,426	559	3,985
その他有価証券	△ 2,449	△ 5,775	1,681	4,130	3,326	4,886	1,560
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 792	160	560	1,353	△ 952	243	1,195
そ の 他	△ 1,196	△ 1,286	29	1,225	90	148	58
合 計	△ 4,713	△ 4,613	2,603	7,316	△ 100	5,445	5,545
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 761	144	592	1,353	△ 905	289	1,195
そ の 他	△ 3,491	△ 109	920	4,411	△ 3,382	661	4,044

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△ 2, 4 4 9 百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,263	1,163	922	3,186	△ 3,426	559	3,985
その他有価証券	△ 2,449	△ 5,775	1,681	4,130	3,326	4,886	1,560
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 792	160	560	1,353	△ 952	243	1,195
そ の 他	△ 1,196	△ 1,286	29	1,225	90	148	58
合 計	△ 4,713	△ 4,613	2,603	7,316	△ 100	5,445	5,545
株 式	△ 460	△ 4,648	1,091	1,551	4,188	4,494	305
債 券	△ 761	144	592	1,353	△ 905	289	1,195
そ の 他	△ 3,491	△ 109	920	4,411	△ 3,382	661	4,044

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△ 2, 4 4 9 百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,199	627	1,572
	延滞債権額	21,898	242	21,656
	3ヵ月以上延滞債権額	189	5	184
	貸出条件緩和債権額	4,127	302	3,825
	合計	28,414	1,175	27,239

貸出金残高(末残)	481,384	△ 11,767	493,151
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45%	0.14%	0.31%
	延滞債権額	4.54%	0.15%	4.39%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.85%	0.08%	0.77%
	合計	5.90%	0.38%	5.52%

【連結】

(単位：百万円)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,199	627	1,572
	延滞債権額	22,014	262	21,752
	3ヵ月以上延滞債権額	189	△ 6	195
	貸出条件緩和債権額	4,176	297	3,879
	合計	28,580	1,181	27,399

貸出金残高(末残)	478,339	△ 11,476	489,815
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45%	0.13%	0.32%
	延滞債権額	4.60%	0.16%	4.44%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.87%	0.08%	0.79%
	合計	5.97%	0.38%	5.59%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末
貸倒引当金	5,517	△ 18		5,535
一般貸倒引当金	1,888	349		1,539
個別貸倒引当金	3,629	△ 367		3,996

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末
貸倒引当金	5,674	△ 13		5,687
一般貸倒引当金	1,929	334		1,595
個別貸倒引当金	3,745	△ 346		4,091

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比		19年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	7,606	463		7,143
危険債権	16,713	323		16,390
要管理債権	4,317	307		4,010
合計	28,637	1,093		27,544

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末
保全額	25,443	23,774
貸倒引当金	4,555	4,623
担保保証等	20,887	19,150

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	88.8%	86.3%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係(20年3月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	22	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	54		21
破綻懸念先	167	危険債権	延滞債権
		167	218
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権
	53	43	1
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権
	659	286)	41
正常先	3,907	正常債権	合 計
		4,577	284
合 計	4,863	合 計	
		4,863	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳(20年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0%
危険債権	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7%
要管理債権	4,317	2,340	1,412	928	54.2%
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	481,384	△ 11,767	493,151
製 造 業	21,126	△ 2,063	23,189
農 業	1,321	△ 322	1,643
林 業	102	△ 117	219
漁 業	523	49	474
鉱 業	310	263	47
建 設 業	29,301	△ 2,205	31,506
電気・ガス・熱供給・水道業	517	△ 500	1,017
情 報 通 信 業	2,133	97	2,036
運 輸 業	16,415	△ 759	17,174
卸 売 ・ 小 売 業	32,330	△ 1,924	34,254
金 融 ・ 保 険 業	35,463	1,315	34,148
不 動 産 業	54,228	△ 4,791	59,019
各 種 サ ー ビ ス 業	56,480	△ 6,818	63,298
地 方 公 共 団 体	84,320	12,836	71,484
そ の 他	146,808	△ 6,829	153,637

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
消費者ローン残高	144,385	△ 7,275	151,660
住宅ローン残高	126,251	△ 5,564	131,815
その他ローン残高	18,134	△ 1,710	19,844

③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
中小企業等貸出比率	71.77%	△ 2.97%	74.74%
中小企業等貸出金残高	345,512	△ 23,102	368,614
うち中小企業貸出金残高	198,703	△ 16,273	214,976

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

6. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比	
		19年3月末	
預金+譲渡性預金（未残）	712,800	△ 27,679	740,479
うち個人預金	568,798	8,922	559,876
うち法人預金	112,488	△ 4,540	117,028
うち公金	28,862	△ 30,589	59,451

7. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年3月末比	
		19年3月末	
預かり資産残高（未残）	31,649	6,257	25,392
うち公共債	17,726	3,398	14,328
うち投資信託	11,160	2,636	8,524
うち個人年金保険	2,696	177	2,519

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。